

Asia Food

「食」業界のアジアへの事業展開を支援する
唯一のネットワーク。

AFBA Monthly

VOL.65

2018.11.27

発行人：田中 秋人
編集長：橘川 昭文
編集：会員サービス向上委員会
一般財団法人アジアフードビジネス協会事務局
〒104-0045東京都中央区築地1-9-5 一丸ビル5階 (株) アジア戦略本部内
•TEL：03-3524-8080 FAX：03-3524-8125
E-Mail info@asiafood.jp Web Site http://asiafood.jp
Facebook https://ja-jp.facebook.com/asiafoodbiz



目次

- P.1 <特集>
インバウンド特集
国際イベント開催で訪日客急増に期待
求められるフードダイバシティ対応
- P.2 <協会活動>
アジア各国の市場の成長を精査する研
究会報告続報
- P.3 <会員企業紹介>
(株) RDCホールディングス
- P.4 <会員企業連携活動>
農水省補助事業経過報告
中華圏市場視察
編集後記
- P.5 <協会イベント案内>
バン格拉デシュ視察ツアー

◆特集

2025年大阪国際万国博覧会決定 国際イベント開催で訪日客急増に期待 求められるフードダイバシティ対応

2025年国際博覧会の開催国を決める博覧会国際事務局総会で、加盟各国の投票にて大阪が選ばれました。大阪万博をはじめ日本では今後国際的なイベントの開催が相次ぎ、海外からの訪日客も急増するものと予測されています。国内では少子高齢化による絶対数の減少が進み市場の縮小が進んでおり、訪日客の増加は市場の活性化に繋がると期待されています。こうした千載一遇の機会の中、注目されているのが、世界各地から来日される方が満足していただける環境の整備、そのひとつポイントが「多様性の対応」になります。



日本では国際的なイベントが目白押し
日本時間2018年11月24日未明、パリで開催されました2025年国際博覧会の開催国を決める博覧会国際事務局総会で、加盟各国の投票で過半数の票を集め大阪が万博の開催地に選ばれました。政府は大阪万博の経済効果は約2兆円と試算しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気浮揚策として期待をしています。日本では今後、2019年の“G20サミット首脳会議”“ラグビーワールドカップ”、2020年には“東京オリンピック・パラリンピック”、2021年には“ワールドマスターズゲーム2021関西”2025年には“大阪国際博覧会”と国際的なイベントが相次いで開催される予定です。

政府・自治体・公的機関情報

第2回米国進出セミナー～NYサービス産業の最新トレンド～

ジェトロでは、ニューヨークを中心とする東海岸にスポットをあて、シリーズ2回目となる米国進出セミナーを開催します。

日 時：2018年12月6日(木)14:00～16:25(受付:13:30～)

会 場：ブリーゼプラザ 小ホール(大阪市北区梅田2-4-9 ブリーゼタワー7階)

http://www.breeze-plaza.com/access/
主 催：ジェトロ大阪本部、ジェトロ京都、ジェトロ神戸

共 催：近畿経済産業局、関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、中小機構 近畿、駐大阪・神戸米国総領事館

受講料：無料 定 員：150名
詳細・申込：下記URLよりお申込ください↓↓↓

https://www.jetro.go.jp/events/osa/0b70a4c8456a5dbd.html

申込締切：2018年12月4日(火) 23:59

【お問い合わせ】ジェトロ大阪本部 事業推進課 担当：田村

Tel:06-4705-8602 E-mail: os_lsi@jetro.go.jp

今後予定されている国際イベント

2019年

2019年G20サミット首脳会議
ラグビーワールドカップ2019

2020年

東京オリンピック・パラリンピック

2021年

ワールドマスターズゲーム2021関西

2025年

2025年大阪万国博覧会

国内市場は縮小して競争激化の時代に

近年の少子高齢化は絶対数の減少とともに、消費に消極的な高齢者の増加により、市場は縮小すると予測されています。日本の人口は2004年を頂点として減少が続き、2050年には1億人を切り最盛期と比べ25%も減少すると予測されています。また、高齢化も進み2025年には全人口の1/4が後期高齢者(75歳以上)という超高齢化社会に突入。2040年ごろまで増え続けると予測されています。このような状況は市場の縮小を招くとともに、あらゆる産業で生き残りをかけた競争が激化することを意味しています。

訪日客の急増は千載一遇のチャンス 成功のポイントは受け入れ環境の整備

国内市場が低迷する中、訪日客数や彼らの消費額も急増しています。特に訪日の最大の動機である“日本食”は、今後日本で開催される国際的なイベントの際にも、訪日客にとって来日の大きな魅力の1つになると考えられます。現在訪日される外国人は政府予想を超える勢いで増加しており、2017年には2,869万人、消費額は4兆4,161億に達しています。2000年が476万人でしたので、17年で2.393万人という急増をしていることになります。世界各地からの訪日客の増加が予測されている中、彼らが満足し

て過ごしていただける環境の整備が叫ばれています。その1つが多様性への対応になります。特に外食事業者は訪日客増加の恩恵を受けやすい環境にあるため、急増するムスリムやベジタリアンなど食に関する多様性“フードダイバシティ”対応がチャンスを生かせるか否かの大きなポイントになるものと思われます。その必要性を理解して早期に対応に取り組めるかが、競争激化の時代を生き残るための大きなターニングポイントになるような気がしなりません。